

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

2019 年度

自己評価報告書

2020 年 3 月 31 日

医療福祉専門学校 緑生館

目 次

本書の使い方	1	基準8 財 務	27
1 学校の理念、教育目標	2	基準9 法令等の遵守	28
2 本年度の重点目標と達成計画	4	基準10 社会貢献・地域貢献	29
3 評価項目別取組状況	5	4 2019年度重点目標達成についての自己評価	30
基準1 教育理念・目的・育成人材像	6		
基準2 学校運営	7		
基準3 教育活動	8		
基準4 学修成果	16		
基準5 学生支援	20		
基準6 教育環境	25		
基準7 学生の募集と受入れ	26		

本書の使い方

- 1 本書は平成 25 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）に示された「項目別の自己評価表(例)イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表(イメージ案)」などを参考に全体を構成しました。
また、評価項目は、特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構(以下「機構」という。)がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」を適用しています。
- 2 従来の「評価項目別取組状況」に「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」を加えることにより、ガイドラインに示されている PDCA を活用した自己評価を進めることができるようになっています。
- 3 ガイドラインでは、「項目別の自己評価表(例)イメージ」において取組状況を 1 から 4 の評語を用いて自己評定する様式を例示しています。このことから、本書でも「評価項目別取組状況」の小項目毎に評定欄を加えました。評語の考え方の例は、以下のとおりです。但し、評定については学校ごとの考え方により実施しない学校においては評定欄を削除してお使いください。

※評語の意味

- 4 適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
- 3 ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組みが期待される。
- 2 対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
- 1 全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

- 4 本書は、学校関係者評価を円滑に進めるために、記述のうち「学校の理念・教育目標」、「年度の重点目標と達成計画」、「年度の重点目標達成についての自己評価」など部分的にピックアップして評価を行うことができるように構成していますので、学校関係者評価実施においても活用できます。
- 5 本書はワード形式で作成しています。学校の考え方により適宜変更して使用してください。ご不明な点につきましては、機構事務局までお問い合わせください。

連絡先 03-3373-2914 info@hyouka.or.jp

1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p data-bbox="546 379 707 411">建学の精神</p> <p data-bbox="147 478 1106 651">医療福祉専門学校緑生館は、生命の尊厳と人間愛を基盤として、豊かな人間性と高度な専門性を具備した医療専門職業人を育成し、社会に貢献することを建学の主旨とする。この建学の精神を表す「ハートフルケア」をもって本校の信条とする。</p> <p data-bbox="562 715 692 746">教育理念</p> <p data-bbox="147 810 1106 890">建学の精神にかかげている「ハートフルケア」を具現化し、人間愛に基づいた社会変化・変遷に対応できる保健・医療・福祉専門職業人を育成する。</p> <p data-bbox="562 954 692 986">教育目的</p> <p data-bbox="147 1050 1106 1129">教育理念に基づき、教養の涵養と人間性の醸成、地域に貢献できる医療の専門性と実践能力を養うことを目的とする。</p>	<p data-bbox="1420 379 1783 411">教育目標（専攻看護学科）</p> <ol data-bbox="1133 478 2092 890" style="list-style-type: none"> 1) 人間愛に基き、看護の対象に対する深い理解と倫理感を身につける。 2) 自己開示・他者受容ができるような対人関係能力を身につける。 3) あらゆる健康上の課題や生活の場に応じた看護を科学的根拠に基き実践できる基礎的能力をつける。 4) 看護職に対する誇りと責任を持ち、保健医療福祉チームの一員として他職種と協働しながら、リーダーシップ・マネージメントを図るための基礎的能力を身につける。 5) 専門職として、社会の動向や医療・看護の最新知識・技術に関心をもち、自己教育力を高める姿勢を身につける。 <p data-bbox="1420 954 1783 986">教育目標（総合看護学科）</p> <ol data-bbox="1133 1050 2092 1417" style="list-style-type: none"> 1) 身体的・精神的・社会的に統合された人々の健康と生活をあらゆる環境との相互作用の観点から理解する能力を養う。 2) 人々の多様な価値観を認識し、人間の尊重と倫理を基盤とした対人関係力を養う。 3) 健康や障害の状態に応じた看護を、科学的根拠に基づき安全に実践できる基礎的能力を養う。 4) 保健医療福祉チームの一員として多職種の役割を理解し、協働できる基礎的能力を養う。

教育理念	教育目標
<p style="text-align: center;">建学の精神</p> <p>医療福祉専門学校緑生館は、生命の尊厳と人間愛を基盤として、豊かな人間性と高度な専門性を具備した医療専門職業人を育成し、社会に貢献することを建学の主旨とする。この建学の精神を表す「ハートフルケア」をもって本校の信条とする。</p> <p style="text-align: center;">教育理念</p> <p>建学の精神にかかげている「ハートフルケア」を具現化し、人間愛に基づいた社会変化・変遷に対応できる保健・医療・福祉専門職業人を育成する。</p> <p style="text-align: center;">教育目的</p> <p>教育理念に基づき、教養の涵養と人間性の醸成、地域に貢献できる医療の専門性と実践能力を養うことを目的とする。</p>	<p style="text-align: center;">教育目標（総合看護学科）</p> <p>5) 専門職業人として看護マネジメントできる能力を養う。 6) 専門職業人として社会の動向に関心を持ち、自ら学び続ける力を養う。 7) 専門職業人として対象となる人々の生きるよろこびをささえようとする ことで、自ら自己実現に向けての喜びを感じられる感性を養う。</p> <p style="text-align: center;">教育目標（理学・作業療法学科）</p> <p>1) 豊かな人間性と深い思考力をもつ社会人を育成する。 2) 生命の尊厳と、個々の人格を尊重する態度を養う 3) 治療上の問題を明確にし、解決しうる能力を養う 4) 保健医療チームの一員として理学療法士・作業療法士の役割を果たす能力を養う 5) 生涯にわたって、専門職業人として、技術・知識を探究し、研究する姿勢を養う。</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	倉富 眞
--------	------------	-------	------

2 本年度の重点目標と達成計画

2019 年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>1. 教育理念に基づき、深い教養と豊かな人間性そして高度な専門性を総合的に兼ね備え、対象となる人々の生きるよろこびをささえることのできる看護師・理学療法士・作業療法士の育成を実現する。</p> <p>2. 全学科定員確保とより優秀な学生確保のため、地域に根差した愛される学校創りを実行する。</p> <p>3. 退学者・卒業延期者削減のための要因分析及び対策検討を行い、実行する。</p> <p>4. 国家試験合格率100%の実現に向けて対策を強化する。</p> <p>5. FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会の活動を通じて、教員の資質と能力を高めるための組織的かつ継続的な取組を実行する。</p> <p>6. 学生が安心して学ぶことができる安全な環境を確保するために危機を未然に防ぎ、万一危機が発生した場合に迅速かつ的確に対応するための安全管理委員会活動を実行する。</p> <p>7. 高等教育の修学の支援に関する法律に基づく機関要件の確認申請への取組（高等教育の修学支援新制度対応）</p> <p>8. 職業実践専門課程認定に向けての取組</p>	<p>1. 「ハートフルケア」を信条に、学生ひとりひとりを大切にした「学生ファースト」の支援を行う。</p> <p>2. 選ばれる学校創りのために以下の取組を計画的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の学校、住民との連携強化 ・緑生館の認知度を高めるための様々な取組 ・インターネットを活用した広報の強化 ・ICTを活用した教育環境の整備 <p>3. 各学科において退学者・卒業延期者削減のための要因分析・対策検討を実施する。またカリキュラムの見直しやリハビリ学科実習形態の改善に引き続き取り組む。</p> <p>4. 国家試験合格率100%実現のための個別指導を実施する。また低学年から国家試験を意識した学習に取り組む</p> <p>5. 年4回のFD委員会開催にあわせて学科単位に検討を継続的に実施する。また、自己評価報告書のホームページ上での公表を実現する。</p> <p>6. 年4回の安全管理委員会開催にあわせて各部局単位に検討を継続的に実施する。また具体的なマニュアル整備を実行する。</p> <p>7. 高等教育の修学支援新制度対応機関の確認申請及び職業実践専門課程認定のための申請を実施する。</p>

最終更新日付

2020年3月31日

記載責任者

濱菌 真一

3 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育人人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>緑生館の教育方針として以下の建学の精神、教育理念、教育目標を掲げている。</p> <p style="text-align: center;">建学の精神</p> <p>医療福祉専門学校緑生館は、生命の尊厳と人間愛を基盤として、豊かな人間性と高度な専門性を具備した医療専門職業人を育成し、社会に貢献することを建学の主旨とする。この建学の精神を表す「ハートフルケア」をもって本校の信条とする。</p> <p style="text-align: center;">教育理念</p> <p>建学の精神にかかげている「ハートフルケア」を具現化し、人間愛に基づいた社会変化・変遷に対応できる保健・医療・福祉専門職業人を育成する。</p> <p style="text-align: center;">教育目的</p> <p>教育理念に基づき、教養の涵養と人間性の醸成、地域に貢献できる医療の専門性と実践能力を養うことを目的とする。</p> <p>入学者の幅広い現状でこれまで掲げてきた建学の精神・教育理念・教育目的に沿った人材育成ができるよう教員の資質の向上が望まれる。</p>	<p>緑生館で学びたいと希望する人を増やす。同時にFD委員会を活用して緑生館の教員の資質の向上を図る。</p>	<p>1991年4月 看護専門学校緑生館 2年課程昼間定時制（修業年限3年）を佐賀県鳥栖市本町3丁目1496-1に定員50名で開校。1995年4月に学校名称を医療福祉専門学校緑生館に変更し、従来の看護学科に加えて理学療法学科、作業療法学科の2学科4年制を佐賀県鳥栖市西新町1428-566に各々定員40名で開設。2007年4月に看護学科の修業年限を2年課程昼間定時制（修業年限3年）から2年課程全日制（修業年限2年）へ変更。2009年4月に総合看護学科 3年課程全日制（修業年限4年）を佐賀県鳥栖市西新町1422-47に定員40名を開設。現在、専攻看護学科総定員100名、理学療法学科総定員160名、作業療法学科総定員160名、総合看護学科総定員160名の学生総計580名で運営している。</p> <p>開学から現在までに、4学科で3,069名の卒業生を送り出し、特に西日本の医療機関や福祉施設で活躍している。</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	倉富 眞
--------	------------	-------	------

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校運営については、理事会と学内における運営会議や各種委員会が連携を取りながら、問題なく意思決定が為されている。</p> <p>医療に関する職業については、不変的な需要が見込まれることから、安定的に受験者が集まる状況が続いていたが、近年の少子高齢化による受験対象年齢層の人口減少や近隣に同様の養成学校が増加したこと等により、2007年頃から受験生の減少傾向が続いている。</p> <p>リハビリ系学科に関しては受験生確保が学校運営上の大きな課題となっているが、今後看護系学科においても、社会情勢の影響で受験生確保が徐々に厳しくなることが予想される。</p> <p>受験生確保のための様々な施策を検討することとあわせて、受験生に選ばれる学校となるための運営方針を明確に定め、全職員一体となって取り組んでいく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学生と教職員の安全を最優先に考えながら、ICTを活用して遠隔授業を実施するなど、学習を継続するための最善策を検討していく。</p>	<p>地域に根差した、地域に愛される学校を目指し、鳥栖三養基地区の地域の方々や小中学校及び佐賀県・筑後地区の高等学校との連携を強化する。</p>	<p>学校の特徴・特色</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 4年制の専門学校（理学療法学科、作業療法学科、総合看護学科） <ul style="list-style-type: none"> ・九州で初めて4年制を取り入れた専門学校 ・プロフェッショナルになるための人間教育を重視 ・高度専門士の称号取得 2. 准看護師を対象とした2年制の看護学科（専攻看護学科） <ul style="list-style-type: none"> ・専攻看護学科は、学業に集中して取り組める佐賀県では唯一の全日制2年課程である 3. 少人数教育 <ul style="list-style-type: none"> ・現場で実践する力を育てるための丁寧な指導 ・学生ひとりひとりを大切に育てる ・個性にあわせた個別指導 4. 専門職連携教育 <ul style="list-style-type: none"> ・リハビリ、看護の学生がお互いの理解を深めるための学習に取り組む 5. 鳥栖地区地域リハビリテーション広域支援センター事業

最終更新日付

2020年3月31日

記載責任者

濱 真一

基準 3 教育活動（専攻看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>当学科担任制・サポーター制、領域制の3つを複合的に支援している。総合的には現在の教育体制によって、一定の到達目標は達成されていると考える。実習では細やかな支援を行うために実習指導教員を2名のご協力を得ることができた。しかし学生個人でみると、看護師としての態度や思考面において到達度に不安が残る学生もいるため、今後も学生の支援体制を臨機応変に対応させながら、学生自身のストレスコーピング行動の支援が図れるよう指導方法も配慮もしたい。</p> <p>教育課程についてはカリキュラム改正の骨子を確認しながら、理念やポリシーを反映できるよう検討会を立ち上げ、専門領域間の学習内容の重複や過不足の確認は随時領域担当者間で行っていく予定である。また今年度より ICT 教育について学習会を行った。現時点ではコロナ感染に伴う教育活動の影響を考え遠隔授業等の準備を行っている。</p> <p>キャリア教育の考え方としては卒業生の講義や活躍ぶりのご紹介、学生との個人面談等を通して「期待する卒業生」や目指す看護師像をイメージできるよう支援していく。また新卒1年目で離職した学生もあり、卒業生のフォローアップも必要である。</p> <p>学校評価については、実習での教員・実習指導者の指導満足度等（学生評価）を指導者会議等で反映させ、次年度に活かす取り組みをしている。学校全体については学校関係者評価を実施する目途が付き、令和2年度より学校関係者評価委員会を開催する予定である。</p>	<p>毎年、講義・実習の評価点の分析や講義・実習に関する学生アンケートを分析している。また国家試験成績状況の分析（当学科と全国の比較）を行っており、それらを授業や国家試験対策、シラバス等に反映させているため、今後のカリキュラム改正にも反映させたい。また実習や国家試験など、ストレスが高いものについて、精神面のコントロールが調整できない学生もみられるため、領域担当やサポーター教員、実習指導教員など、複数での協力体制を継続する。</p> <p>ICT教育については、現在、新型コロナウイルス感染症の影響を考え、学習保証のためのツールとしてすぐに活用できるよう準備中である。これを機会に ICT を授業や実習で活用できる範囲や程度を検討していく。</p> <p>教育評価では令和2年度より学校関係者評価を実施予定であるため、その評価内容の活用方法等を決定していきたい。キャリア教育については、長期的・段階的な卒業生像を見据えながら、看護基礎教育と卒後教育とのギャップや乖離を少なくできるよう、まずは病院・施設と卒業生からの意見を聞く機会を増やしたり、卒業生の講義等の機会を増やすなど、キャリア形成の意識づけを継続したい。</p>	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	高松由美子
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動（総合看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・ 特殊な事情等）
<p>1) 1年生（11期生）報告 1年次総科目数 32 科目（39 単位）、前期履修科目 14 科目（17 単位）、後期履修科目 18 科目（22 単位）が終了している。クラス目標を『Catch a Wave～新たなる挑戦～』とし、学生一人ひとりがそれぞれの波を自分のものとし、乗り越えることを目指した。クラス全体では、学習内容を理解し深め、発展的に学ぼうとする習慣がまだできず、学習仲間として、ともに刺激し学び合う関係性を築く途中段階である。一方で体調を崩す学生は少なく、年間を通し欠席・遅刻・早退者は少なかった。戴帽式や基礎看護学実習を経て、それぞれの学生が看護の心に灯りを抱き、専門職業人としての学習の必要性を実感してきているところである。2年次に向けては、成人学習者としての学びができることを期待したい。</p> <p>2) 2年生（10生）報告 2年次総科目数は 26 科目（34 単位）、前期履修科目 13 科目（16 単位）、後期履修科目 12 科目（16 単位）、通年科目 1 科目（2 単位）が終了している。2年次は個人としてだけでなくクラス全体で成長するために、今自分たちの強みは何か、また解決すべき課題は何か、それぞれに意見を出し合った。結果、強みとしては「元気があって明るく笑いが絶えない」「協力して行うことができ、団結力がある」という意見が多く、課題としては「固定メンバーだけの関わりが多く、他者を尊重できないことがある」「メリハリをつけられないことがある」という意見が多かった。各領域実習や交流会、緑生祭などでは主軸となり企画運営を行い、一団結し充実した成果を出すことができた。3年次に向け、さらなる成長を期待する。</p>	<p>1. カリキュラムと教授方法の見直し 1) 実習配置、実習目標と成果の検討 2) 各領域分野のあり方と実習との兼ね合い</p> <p>2. 目標とする卒業生像へ向けての強化 1) 科学的思考能力、コミュニケーション能力の向上 2) 家族関係論を含む人間関係論、カウンセリング理論と技術の強化 3) 国際化・情報化へ対応できる内容 4) 人権・倫理の理解と実践 5) 演習の強化 6) 問題解決能力の強化 7) 他職種との連携協働 8) 終末期看護の強化 9) 看護の統合と実践（チーム医療・リーダーシップ・マネジメント・医療安全・災害看護・国際看護・看護技術の総合的評価）</p> <p>3. サポーター制 1) 各学年の統括把握のためサポーター長を置く。 2) サポーター長を補佐するため、副サポーター長を置く。 3) サポーター制の利点を有効に活用する。 (1) 8期生～11期生をそれぞれ 11 グループ化し、各学年平均 4 名教員が担当する。</p>	

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・ 特殊な事情等)
<p>3) 3年生(9期生)報告 3年次総科目数は19科目(30単位)、前期履修科目13科目(21単位)、後期履修科目5科目(7単位)、通年科目1科目(2単位)が終了している。1年次より活発で明るいクラスである。3年次に入り、専門分野(成人看護学実習Ⅱ・精神看護学実習)での学びを深め、チームワークや自己研鑽能力を高めてきた。後期は学内での自己学習時間も増え、研究課題を進め効果的な学習への取り組み、自己管理能力が身につけてきた。就職への展望もみられ、4年次へ向けてはさらにクラスの結束を強め、皆で実習や国家試験に臨むことを期待する。</p> <p>4) 4年生(8期生)報告 4年次は総科目15科目(24単位)、前期履修科目6科目(10単位)、後期履修科目8科目(10単位)通年履修科目1科目(4単位)が終了した。1年次より学習意欲は高く、クラス全体の雰囲気は明るかった。就職活動においても自分の進路をしっかりと見据え、準備を整え行動に移していた。クラス目標を「全員合格～叶えよう皆の夢、瞬きしよう皆の目～そしてもらおう 令和の免許」とし、クラスメイトの意識を明確にし、気持ちを新たに領域実習に取り組んだ。看護研究や科目履修、模擬試験、国家試験の学習と多重課題を、統合実習で学んだ時間管理・優先順位を生かしながら互いの学びへつなげ、今後の活躍が大いに期待できる。</p>	<p>4) 領域実習への協働体制</p> <p>5. 講師へのご協力依頼</p> <p>1) 授業内容 (1)わかりやすい授業・重点がわかる授業、考え判断できる授業 (2)これまでの視聴覚教材の活用とICT教育の導入 (3)看護師国家試験との内容のリンク(新出題基準の理解) (4)学ぶ意欲の喚起(学ぶ事の楽しさ)</p> <p>2) 試験問題作成 (1)本試験問題と解答(四肢択一または、五肢択一・択二でマークシート方式) (2)再試験問題の作成(本試験問題と共に)</p> <p>3) 評価 (1)定期試験外の小テストの実施 (2)定期試験でのデータを基に通年の学習成果を総合評価する。 (3)複数名で担当される科目への学校対応 ①試験結果を学校で出し、再試・追試対象の評価資料の提示 ②試験結果の調整(識別指数・正答率の低い問題) ③学習効果と学生の効力感への配慮と対応</p> <p>4) 出席の確認(遅刻・早退など)</p> <p>5) 専任教員との連携 (1)学生情報の交換 (2)未履修科目を有する学生対応 (1)実習との兼ね合いへのご協力依頼</p>	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	村中 和代
--------	------------	-------	-------

基準 3 教育活動（理学療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>理学療法学科では、「チーム医療の一員として対象者とその家族に対し、責任ある行動ができる理学療法士の育成」を目標としており、達成させるために以下の内容について重点的に取り組みを行った</p> <p>2020 年から指定規則が変更になるため、新カリキュラムについての検討と対応を行う。</p> <p>1) 指定規則に応じた授業科目、時間数、内容の見直しを行った。145 単位 3885 時間から 152 単位 3875 時間へ変更した。9 月に届出し、許可を得た。地域リハの実習地確保は次年度 9 月までに行う。</p> <p>2) 臨床参加型実習を継続し質の向上を図る。 ・実習後アンケートを実習施設と学生に実施し、2 月に集計結果と課題をまとめ紙面で実習地にフィードバックした。（新型コロナ感染予防のため視面での報告のみ実施）</p> <p>3) 3 年次理学療法で前・後期 OSCE を導入する。前期後期で実施した。後期は外部評価者 2 名を加えて実施した。3 年の授業科目として導入でき、臨床実技力の向上につながっている。</p> <p>4) 4 年次に行っていた卒業研究を総合研究とし、3 年次に変更した。全員計画書の作成、12 月には発表までできた。</p> <p>5) 国家試験合格率 100% 合格を目指し ①4 年次統合学習（国試対策）の実施 ・専任教員による各領域の傾向分析と弱点領域の強化（対策講義等の実施に加え、成績下位者への個別対応を行った。</p> <p>②3 年次統合学習（外部・内部模試）を実施した。</p> <p>健康状態により学校に来れなかった学生、成績下位者など、新卒 38 名中 4 名、既卒者も 1 名中 1 名が不合格であった。 合格率 89.5%</p>	<p>OSCE：4 年間の組み立てを行う。</p> <p>1 年次より成績下位者への介入や健康管理など支援を徹底する。自分の課題に気づかない学生もいるため、自己評価、教員評価を知識、技能、態度の多面的に行い、支援を行う。</p>	<p>OSCE 研修会 1 名参加</p> <p>少人数制の導入</p>

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>2. ICT 教育の研修会の参加や教育に活用する方法について検討し、具体的に準備していく。G-suit を教員数名が活用している。全学生への使用には至っていない。</p> <p>3. 入学者数はオープンキャンパスへの参加者も多かったため十分確保できたが、留年者や退学者は数名見られた。今年度は、佐賀県にて全国高等学校総合文化祭（総文祭）が行われたこともあり、オープンキャンパスへの参加者が少なかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、鳥栖のイベントへも参加できなかった。令和2年度の入学者は定員を満たしていない。</p>	<p>学生への実践を行う</p> <p>緑生館の良いところを職員がはっきり認識し、アピールしていく。</p> <p>少人数制とし、1年次より継続的な支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、オープンキャンパスの開催が危ぶまれる。入学者確保に向けて、SNS などを利用した広報活動を積極的に行っていく。</p>	<p>FD 研修会：3 回実施（ICT 導入に向けて）</p> <p>2019 年度 iPad を 8 台購入。</p> <p>少人数制の導入</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	高森 真須美
--------	------------	-------	--------

基準 3 教育活動（作業療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>《全体》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑生館が目指す作業療法士像（理念）および教育到達目標を教員および学生間で共有し、入学時オリエンテーションや学科交流会で到達目標の確認や4年間の過ごし方について共有した。特に1年生においては入学してからの学習内容やどのような学生生活になるのかの具体的なイメージにつながり、上級生との関係を築く機会となっている。また、長期実習後に4年生と下級生との合同セミナーを開催した。各学年の到達目標に応じた学習面・実習面・生活面について4年生が下級生の困り事や今後必要になる取組みについて助言・ディスカッションを小グループで実施した。各学年で到達すべき課題を明確にし、具体的な取り組みにつなげた。 ・令和2年度より適用される指定規則の見直しに伴い、カリキュラム全体の内容や開講時期の調整を図った。各科目間を連携（統合教育）するよう専門基礎科目など学内教員が担当する比重を多くし、専門教育へとつながるよう調整、実施を進める。また、学生への負担増にならないよう教授内容重複箇所の削減などの検討を進める。また、臨床実習指導者講習会への参加を実習施設対象作業療法士に促し、指導者要件を満たすよう働きかける。 <p>《各学年》</p> <p>1・2年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合学習を学科教員全体で担当し、各専門領域を通じて専門科目、現場実践を見据えた専門基礎領域の重要性や国家試験を意識した取組みを実施した。1・2年次で学習している内容が3・4年次にどのように活かされるのか、演習も交えながら行なうことで動機づけにつながるのではないかと考える。また、教員全体が関わることで学生特徴の把握にもつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して作業療法学科の理念および教育目標を本幹として、学生に各学年の到達目標と支援体制を伝える場を定期的に設け、目標を達成するための課題を明確にし、教員とともに解決に取り組むようにしていく。同時に、4年生の協力を得て、具体的な課題解決につながる場を設定していく。 ・カリキュラム変更に伴い学科教員間で教授内容を再確認し、学生負担増になっていないか、効率の良い教授内容となっているかチェックし、必要に応じて修正していく。 ・CCS型実習を見据え、教授方法にも見学→模倣→実施を意識した演習・実習を実施し、専門基礎科目および専門科目の繋がりを意識しての教授を継続する。 ・ICT活用推進のため、動画を用いた教材も併用し、繰り返し復習できる教材として学習理解向上に努める。 <p>・1年次は解剖学・生理学を軸に、2年次は疾患や障害特徴に重点を置きながら3年次以降学習する内容や臨床像に結びつけるのか、また、各学年で取り組んでいる学習内容とリンクする形式になっていたのか、今年度の教授内容の深さや範囲を振り返り、修正を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模倣や演習等も各領域に応じて充実させ、学生個々が「わかる」「つながる」「気付く」教授方法となるよう協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1年生から4年生までの学科の全学生を対象にした学習の場（学科交流会、臨床実習セミナー報告会）を設け、身近な目標となる上級生と交流する場を複数回企画・実施した。 ・定期的に臨床現場の作業療法士を招聘し、各学年の到達目標に応じた特別講義を開催している。 ・令和2年度からの指定規則見直しに伴うカリキュラム変更の整備を行い、付加された内容によっては非常勤に教授内容の変更の依頼や新たな外部講師への打診など進めた。 また、教員退職に伴う科目担当の再調整も行った。 ・教員がICT教育で活用するGsuiteサービスで何ができるのか理解及び試行し、その上で学生との相互的学習的活用を模索する。学生へのアンケートや解剖アプリの活用など試験的に導入している。 ・日本作業療法士協会・佐賀県作業療法士会と協力し、臨床実習指導者講習会を2回開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響により1回のみ開催した。 ・1年次より統合学習を導入し、国家試験専門基礎分野の重要領域である解剖学・生理学を軸とした学習内容の統合と国家試験を見据えた講義を実施している。

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・難病支援事業等での活動参加により、実際に対象者に集団活動を提供・運営していく体験や作業療法士の職域の広さ、今後求められる地域での役割について学習してもらった。対象者との関わりを通して特に態度・情意面への動機づけにつながり、学生からも肯定的意見が聞かれた。</p> <p>3・4年時</p> <p>・3年次は従来模擬患者演習として実施していた内容を「作業療法評価学演習」として科目として組み込み、見学→模倣の過程を通じて体系的に学ぶ体制を構築できた。また、OSCE導入を見据え、内容も試験的に実施できる体制を進めた。今年度より精神科施設でのプレ実習を廃止し、後期に介護保険領域でのプレ実習のみとした。前期の時点で上記に対する学習内容を経てプレ実習に臨んだため、学生・教員の混乱は少なく、本実習前に備えておくべき知識や技術、対象者への関わり方、社会的スキルについて経験し、学生が本実習前に自己課題を明確にできる機会を設けることができた。</p> <p>・4年次はクリニカルクラークシップ型臨床実習を継続実施した。実習指導者からは、この臨床実習の形態が定着しつつあることが伺えたが、一方で、アンケートにおいてチェックリストやポートフォリオの活用方法、臨床的思考に対する指導についての意見が寄せられた。</p> <p>学科内で検討し、フィードバックを行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止に至ったため資料送付にて対応した。</p>	<p>・シラバス全体のバランスを考慮し、重複内容を削除するなどスリム化を図るとともに、前期に疾患・障害の特徴や活動方針、リスク管理、活動計画を中心に、後期に実際の準備練習、集団運営のモデリングを行なうなど年間を通じた計画を立て、学生の負担が一時期に偏らないよう分散し軽減を図る。</p> <p>・OSCE導入の方向性として、現在実施している3年次の評価学演習とOSCEの実施内容とをリンクさせる。</p> <p>・評価→目標→計画立案といった現在の評価学演習の中に臨床技能としての「型」の部分を均等に取り入れ、演習の中の一部をOSCE評価課題として試験的な導入を進め整備していく。</p> <p>・実習指導者会議にて改めて臨床実習の形態について説明し、アンケートから得た意見についても回答予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止となったため、送付資料のみの対応となった。別途「臨床実習概要 Q&A」として取りまとめ、実習訪問時に説明を加え手渡す予定である。</p> <p>・次年度実習に赴く3年生にはクリニカルクラークシップ型実習に対するセミナーを開催し、取組み姿勢や目標設定・デイリーノート・ポートフォリオなど課題を模擬的に体験するなどの機会を設け理解を促した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による実習の実施が困難な場合に備え代替方法を検討する。</p>	<p>・2020年度より3週間×2回、8週間×2回の実習に変更となるため、実習領域の偏りがなくなる。よって後期の精神科プレ実習を廃止し、学生の負担軽減を図った。</p>

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>・免許取得に関しては、全体的な方針は前年度に習って実施した。今年度の学生においては、1・2年次における専門基礎領域の定着が十分でないことからシェア学習と個人学習の比重のバランスを取るよう努めた。成績上位者に協力を仰ぎ、学習方法の工夫、領域の中での要点を成績下位者と共に確認しながら進めた。成績が伸び悩む学生においては個別の対策講義を実施し、繰り返し学習内容の要点や解き方のプロセスを教授した。また、体調や精神的に不安を抱える学生には個室に近い集中できる環境を提供し、適宜相談に応じながら学習を進めた。</p> <p>前年度と比べ、統合試験・業者模試の成績は芳しくなかったが、過去問を通じて強化を繰り返すことで安定性が高まり令和元年度は94.4%の合格率であった。</p>	<p>・配点の大きい専門実地問題を軸に関連する、学ぶべき専門基礎領域とのつながりや学習の仕方を教授した上でシェア学習を取り入れたが、期待する効果を得ることができず、特に専門基礎領域の定着が国家試験対策の成績に大きく左右することが考えられた。よって1・2年次からの専門基礎力の向上、さらにそれを高めるための読解力等の基礎学力の向上が必要と考える。</p> <p>今年度の支援体制の効果判定を行い、4年時の国家試験対策時期のみでなく、1年時から国家試験を見据えた取り組みの導入を継続、実施していく。</p> <p>・今年度はクリニカルクラークシップ型実習の評価判定としても国家試験問題による知識の確認を取り入れている。実習で学びながら国家試験問題とリンクすることは専門実地問題への対応につながるため、今後も継続し、その効果検証を実施していく。</p>	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	島ノ江 寿
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果（専攻看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>令和元年度看護師国家試験結果は 50 名受験（うち既卒生 1 名）のうち 48 名が合格（新卒 1 名・既卒者 1 名不合格）であった。合格率は 96%と、全国（89.2%）より上回った。全国模擬試験においても 2 年次 12 月の結果では 12 位／（全国 719 校中）であり、一定の学習成果が得られた。国家試験対策ではクラス全体の講義、又サポーターグループ別の成績管理・心理的フォロー、専門領域毎のグループゼミ、および個人指導、また時間外でのグループ指導と様々な支援パターンで指導している事も功を奏した。しかし学生個人で見ると、看護師としての基本的態度や思考面において到達度に不安や改題が残る学生もおり、学習面では専門領域毎の実習やゼミ、メンタルケアや生活指導はサポーター長・各サポーター教員が中心となって対応した。</p> <p>就職率では、就職希望者は 100%就職している。しかし 30 代後半の学生は第一希望の大学病院等に入れないことも多く、就職先として地域に根差した施設や在宅分野も選択肢の 1 つであることを説明し、学生が納得のいく形で就職先を選択できるように支援する必要性がある。</p>	<p>国家試験では 1 年次から対策をとっており、2 年次では成績低迷している学生に対し、個人・グループ指導を継続している。しかし今後受験生が減少傾向となれば、学習支援を要する学生が増える可能性もあり、個別の学習支援を強化していくことが重要である。</p> <p>また今後は自己学習支援のツールとして、ICT での小テストを実施したり、業者が企画する E ラーニング等を活用していきたい。</p> <p>就職については、希望者は 100%であるが、第一希望の施設に入れなかったケースが増えているため、個々の生活背景や学習状況等の合わせ、納得して受験できるよう今後も支援が必要である。さらに 1 年以内での離職率を減少させていくために、臨床に必要な実践力を強化するための工夫を検討していく。今後は卒業生の活躍状況を把握し、長いスパンで評価していく必要がある。</p>	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	高松由美子
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果（総合看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>国家試験については、2017年度、2018年度と2年連続全員合格を達成している。2019年度は1名が不合格となり、合格率97.7%(全国合格率89.2%、必修以外155点/250点、62.0%)であった。</p> <p>就職に関しては、自己の適性分野や領域、病院の規模や機能の選択や判断が行える指導の適性時期を検討しつつ、アンケートや就職面談を実施した。それにより、それぞれ目指す就職施設へ足を運び、病院見学やインターンシップなどに参加していった。2010年より文部科学大臣より高度専門士の称号が付与されることが承認され、4年制大学卒業者と同等の給与体系を認めていただいた病院も増えてきている。今後も4年制看護専門学校として、認知拡大していく必要がある。</p> <p>本年度は助産師への進学が1名あった。進学先の受験条件として大学同等としての高度専門士である必要があり本校のメリットが生かされ、受験の幅の広がりはこちら数年実感しているところである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4年間の計画(学習支援対策・国家試験対策)を立て、形成評価しながら看護師としての自分を形成する仕組みづくりを実施し、国家試験合格(看護師免許取得)がゴールではなく、その先に自分が目指す看護師をイメージできる教育の継続を図る。 ・4年制の意義として、保健師・助産師へのステップアップを思考できる環境や進学率の向上整備を行う。 ・早期に働くものとしての意識を触発し、就職状況を理解すると共に各領域実習を充実させ、日本型医療のあり方を考慮できる人材輩出する。 	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	村中 和代
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果（理学療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>国家試験合格者、1名が未就職であった。</p> <p>免許の取得率は89.5%であった。 新卒38名中4名、既卒者1名が不合格であった。</p> <p>免許取得後の状況は、臨床実習病院・施設や近隣の病院・施設に就職することが多いため、把握することが比較的容易である。しかしながら、業績等については十分に把握できていない面もある。</p>	<p>就職支援体制の見直しを図る</p> <p>国家試験合格率100%達成に向けて課題を明確化する。</p> <p>各学会誌等より、卒業生の業績把握に努める。</p>	<p>臨床実習終了後に、求人施設を招いての就職説明会の実施や、求人状況が自由に閲覧出来るように情報をまとめ、就職活動をサポートしている。 早期決定方法や選ばれる人材育成が必要である。</p> <p>11/25～2/14の期間21時まで学校を開放し、学生が学習しやすい環境を整えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家試験対策として専任教員による特別講演を、前倒しし令和元年11月専門科目を実施。令和2年1月に再度専門科目および基礎専門科目、専門科目を実施している。 ・模擬試験を12月以降、全6回実施し、結果を分析し、学生個別へフィードバックしている。

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	國分 裕一
--------	------------	-------	-------

基準 4 学修成果（作業療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職率は令和1年度は94.4%であった。 ・免許の取得率は平成30年度は96.3%だった。令和1年度は94.4%（17/18名）であった。 ・免許取得後の状況は、臨床実習病院・施設や近隣の病院・施設に就職することが多いため、把握することが比較的容易である。しかしながら、業績等については十分に把握できていない面もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度より実習終了時期を早め、余裕を持った就職活動や国家試験対策に取り組めるよう進めていく。 ・実習期間中において就職活動を要する場合は、事前に実習施設への協力を要請し、希望学生の就職活動、実習活動への支障をきたさないように調整する。 ・国家試験合格率100%を達成するために、今年度の手法の効果判定を行い、より強化していくための課題を明確化する。 ・専任教員が責任を持って、各領域の傾向を分析し、強化に努め、早期に効果的な講義を実施する。 ・分析した課題を基に対策を考え実行する。 ・国家試験当日に近づくにつれ不安を感じる学生もいるため、早期に把握し、面談等を通じて解消していく。 ・各学会誌等より、卒業生の業績把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床実習終了後に、求人施設を招いての就職説明会の実施や、求人状況が自由に閲覧出来るように情報をまとめ、就職活動をサポートしている。 ・夜9時まで学校を開放し、学生が学習しやすい環境を整えている。 ・学科教員が専門科目の全範囲の対策講義を実施し、この後に学習する専門基礎科目とのつながりを意識して教授したことで、専門（特に実地問題）領域との関連性を踏まえながらの学習につながったと考える。また、統合試験や確認試験の状況を鑑みて弱点領域の個別対策講義を複数回実施している。 ・国家試験対策として特別講演を、基礎専門科目、専門科目ともに実施している。 ・業者模試を全6回、統合学習試験を全5回実施し、結果を分析し、学生個別へフィードバックしている。 ・小グループのシェア学習及び個別対応学習を導入し、学生の能動的学習の促進につながるよう環境を整えている。 ・当校に作業療法士の職能団体である佐賀県作業療法士会事務局が設置され、また担当者も在籍していることから、県内に就職した卒業生の状況は把握しやすい環境にある。

最終更新日付

2020年3月31日

記載責任者

島ノ江 寿

基準 5 学生支援（専攻看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本年度の退学者は3名でいずれも1年生であった。進路変更や経済的問題、単位の未履修発生などが、その要因であった。個別に面談等を繰り返していたが、本人の意思もあり、学校継続とはならなかった。</p> <p>経済的には学生個々の条件にあった様々な支援の機能を活用できていたと考える。</p> <p>学生の心理的支援では、サポーター教員と担任、実習中は領域担当がフォローしている。学校相談室は月に2～3回、講師に来校して頂いている。しかし授業と相談室の時間が重なっている場合の利用は殆どない。メンタル支援が必要な学生には、教員から声をかけて、学校相談室につなげている。相談室の利用については、学生が使用しやすい時間の調整が必要であるが、講師の時間の都合もあり、調整の難しさがある。</p> <p>就職支援はサポーター教員・サポーター長・学科長での支援体制をとっており、個別に支援している。就職試験対策も病医院毎の実績を学生に開示し、対策を講じている。</p> <p>奨学金制度としては、日本学生支援機構の給付型・貸与型（無利子・有利子）などが利用できている。また学校法人特別奨学金、金融会社（オリコ）の貸与制度も導入している。さらに当学科は専門実践教育訓練給付金の対象校であり、2015年度から認定者には対応している。</p>	<p>専攻看護学科では経済的な事情を抱える学生や家庭・仕事と学習を両立させながら努力している学生も多く、状況によって学校を継続できない場合（退学）もあり、支援の難しさがある。面談を継続的に行いながら、学校が継続できる方法を共に考え、必要時は留年・休学等の手立ても必要である。</p> <p>学生の心理面のフォローは様々な場面に対応できるよう教員を複数名で対応しているが、学校相談室の利用については、学生が使用しやすい時間の調整が必要であるが、講師の時間の都合もあり、調整の難しさがある。夕方の時間に受けるような対策を講ずる必要がある。</p> <p>就職支援はサポーター教員・サポーター長・学科長での支援体制をとっている。専攻看護学科の学生は年代も生活背景も個々によって違いがあるので、様々な選択肢があることを情報提供しながら、十分に面接し、自己決定できるよう支援する必要がある。</p> <p>学生生活においては、健康管理等の配慮や各種奨学金の案内、自治会活動等の支援を行っているが、専攻看護学科にはクラブ活動等の組織がないため、希望があれば支援の体制をつくっていく。</p>	

最終更新日付

2020年3月31日

記載責任者

高松由美子

基準 5 学生支援（総合看護学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>4 年生前後での進路アンケートと進路面談を通し、就職ガイダンス（就職に対する考え方、病院選択の仕方、具体的な受験支援）をとおして、各自にサポート体制をとり、ほぼ全員が希望する就職先を確保できた。</p> <p>学科開設以来の退学状況は合計 29 名、今年度 2 名である。</p> <p>学生相談室は学科開設当初より設置している。2019 年 4 月～2020 年 3 月までの利用状況は予約述べ 39 回（昨年度 39 回）実施 38 回（昨年度 38 回）、1 回利用 3 名、2 回利用 1 名、3 回利用 1 名、4 回利用 1 名、7 回利用 1 名、8 回利用 2 名、9 回利用 1 名、利用実績数 10 名（昨年度 10 名）であった。相談内容は、感情コントロールの悩み、クラスメイトとの関係性、不眠、家庭環境の問題（親子関係）などで、生活体験不足や発達課題の未熟性によるものも多かった。受けるべき学生が受けることができている。</p>	<p>これまでの退学者は、指定校推薦入学者や高校推薦入学者が多い傾向にある。</p> <p>成績だけでなく、本人自身が本当に看護師になりたいのか先の見通しを立てながら、目標管理させる必要がある。また、高校の進路指導部に対して、本校が望む学生像を周知していく必要がある。</p> <p>問題を抱える学生の背景には、家族の問題がベースにあるケースが多いため、修学状況へ大いに影響を及ぼす結果となっている。学生相談室利用につながらなくとも、サポーターや教員へ相談するケースもある。申し出てはないが必要な学生はいると思われる。少なくとも人に言えないと抱え込まないようにする必要があり、総合看護学科で取り組んでいるサポーター制が有効に機能していると考え。今後も学生相談室を利用しやすい環境作りが必要である。</p> <p>学生相談室については、現行の週 1 回の体制を維持しながら、学生の要望に応じて柔軟に対応できる体制を検討する必要がある。</p>	

最終更新日付	2020 年 3 月 31 日	記載責任者	村中 和代
--------	-----------------	-------	-------

基準 5 学生支援（理学療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職など進路については、就職情報室を設け、情報を管理し、環境を整備している。また、実習終了後には就職説明会を実施し、担任を中心として就職相談に対応するなど、学生の希望に添った就職が実現出来るよう取り組んでいる。</p> <p>中途退学への対応としては、進路変更または学業不振による中途退学者は数名存在する現状がある。各担任が窓口となり相談に応じ、専任カウンセラーを配置している。</p> <p>学生相談に関する支援体制として、学生相談室を設置し対応している。</p> <p>学生生活にける経済的側面への支援体制として、スカラシップ制度、学費分割制度、日本学生支援機構、緑生館特別奨学金制度などの整備を行っている。しかしながら、学費の納入が遅延してしまうケースがある。</p> <p>体調不良時は近くの理事病院へ受診し対応している。</p> <p>学校生活を円滑に過ごすために学生寮の設置、クラブ活動の経済的援助など、学校が支援している。</p>	<p>ホームページ上の在学生向けページに随時求人情報を更新していき、実習中でも求人情報を見る事ができる環境を整えている。</p> <p>次年度より、就職説明会の開催を2週間程前倒し行うことで早期からの就職活動を行えるようにした。</p> <p>学業状況について学科会議を通じ教員全員が把握し、担任のみならず、1・2年生に関しては複数の教員が関わることで、学業面・生活面ともにサポートしていく。1年次より、本校独自のカリキュラムである統合学習を通じ専門基礎科目を中心とした復習も行いながら常に目標を見失わないよう専任教員が関わっていく。</p> <p>入学してからの学費支援については、担任及び事務担当者が窓口となり、随時相談を受け付けている。入学前の支援は、オープンキャンパスや入学全説明会にて学費支援制度の紹介を行っている。学費の一括納付や半額納付が困難な学生に関しては、毎月の分割納付が可能としている。</p>	<p>学生個別の支援はもちろんのこと、上級生との合同授業や交流会、サークル活動参加の奨励など、教員のみならず上級生や同級生にも相談できるよう、仲間づくりを意識した教科外活動にも取り組んでいる。</p> <p>法人理事施設への就職を前提とした緑生館独自の奨学金制度がある。</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	山炭 春香
---------------	------------	--------------	-------

基準 5 学生支援（作業療法学科）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<ul style="list-style-type: none"> ・就職など進路については、就職相談室を設け、情報を管理し、環境を整備している。また、実習終了後には就職説明会を実施し、担任が就職相談に対応するなど、学生の希望に添った就職が実現出来るよう取り組んでいる。 ・令和1年度は、進路変更または病気療養による中途退学者は3名であった（1年生1名・2年生1名・4年生1名）。各担任が窓口になり相談に応じたり、専任カウンセラーを配置したりなどの対応により平成30年度の7名から減少しているが、中途退学者が毎年存在する。 ・学生相談に関する支援体制として、学生相談室を設置し対応している。令和1年度において相談学生は0名だった。 ・学生生活にける経済的側面への支援体制として、スカラシップ制度、学費分割制度、日本学生支援機構、緑生館特別奨学金制度などの整備を行っている。しかしながら、学費の納入が遅延してしまうケースがある。 ・体調不良時は近くの理事病院へ受診し対応している。 ・学校生活を円滑に過ごすために学生寮の設置、クラブ活動の経済的援助など、学校が支援している。 ・卒業生への対応として、卒業時には同窓会活動及び日本作業療法士協会、各県作業療法士会への参加を促進するための取り組みを行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学業に遅れることがないように、個々の学習状況に応じた学習支援（受講態度等含む）をHR等にて行っているが、高校からの学習スタイルの固執や見通しの甘さもあり、試験結果後に不十分さを実感する学生が多い。 ・1年次より、上級生及び将来のOT像を明確にし、常に目標を見失わない取り組みを実施すると共に、中間で学生自身が理解度・到達度を測り、現実感を持って本試験に臨むことができる機会を設ける。 ・学業状況について学科会議を通じ教員全員が把握し、担任のみならず、複数の教員で学生を支援する。そのために統合学習において学科教員全員が関わる機会を設ける。 ・今年度学生相談室の利用者はいなかったが、学生が相談しやすいよう掲示物等の広報や環境整備に努める。 ・学費支援については、担任及び事務担当者が窓口となり、学費支援制度の紹介を行う。 ・卒業時に同窓会活動及び日本作業療法士協会、各県作業療法士会への参加する意義を説明し、その重要性を理解する取り組みを行う。必要に応じて県作業療法士会より協力を仰ぐ。 また同窓会主催の研修会については、広報手段、研修会日程調整などを再検討し、広く卒業生が参加しやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページより求人施設の一覧が確認できる仕様となっており、随時学生が閲覧できるよう更新している。 ・学生個別の支援はもちろんのこと、上級生との合同授業やサークル活動の奨励など、教員のみならず上級生や同級生にも相談できるよう、仲間づくりを意識した教科外活動にも取り組んでいる。 ・法人理事施設への就職を前提とした緑生館独自の奨学金制度がある。 ・学科の教員が、日本作業療法士協会あるいは佐賀県作業療法士会の役員、部員として積極的に職能団体の活動に取り組んでおり、関連団体と連携を図りやすい。

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	島ノ江 寿
--------	------------	-------	-------

基準5 学生支援（事務部門）

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職については、就職情報室を活用し、学生に様々な情報を提供できる環境を用意しながら、事務と教員が協力して学生支援を行っている。</p> <p>2019年度は中途退学防止のための早期対応・支援を心がけ、中途退学者が9名と前年の半分に減少することができた。</p> <p>学生に対しては、経済的な支援や学生相談室の設置、保護者との連携を強化して、問題を抱える学生を早期にキャッチし、状況に応じて医療へ繋げることも考慮しながら、協力して解決へ向かえるよう支援を行っている。</p> <p>卒業生への対応として、卒業時には同窓会活動及び各職業団体（看護協会、理学療法士会、作業療法士会等）への参加を促進するための取り組みを行っている。</p>		<p>・法人理事施設への就職を前提とした緑生館独自の奨学金制度がある。（学校法人緑生館特別奨学金）</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	濱菌 真一
--------	------------	-------	-------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>校舎は3箇所に分かれており、1991年設立の専攻看護学科は29年、1995年設立の理学療法学科・作業療法学科及び併設する女子学生寮は25年が経過し、校舎や施設設備の老朽化がみられる。学生の安全と充実した教育が損なわれないことを第一に老朽化対策や設備の更新を計画的に実施していく必要がある。</p> <p>2014年度より安全管理委員会を立ち上げ、学校を取り巻く様々な危機に対応するための心構えと意識付けを継続する取組を実施している。また、学生の消火・避難訓練を年に1回実施しており、学生にも防災・防犯意識を高めるための取組を実施している。</p> <p>また、今後ICTを活用した教育の必要性が増していくことが予想される。ICTの有効に活用した教育手法を検討するとともに、ICTを活用するための環境の整備を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理、点検の定期的な実施 ・学生の安全を第一に考えた修繕等への取組 ・ICTを活用するための教育環境（ネットワークインフラ、タブレット教材、アプリケーション等）整備 	<p>・ICTに関連して、GoogleのG suite for Educationを活用した教育環境の整備を行った。2019年度中にオンラインで遠隔授業を実施するための準備を整えることができた。新型コロナウイルス感染拡大の影響下でも、双方向での遠隔授業が可能となり、学生の学習継続機会を得ることができた。</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	濱菌 真一
--------	------------	-------	-------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集に関しては、企画広報室が中心となり、高校訪問、会場ガイダンス、高校でのガイダンス・職業紹介、オープンキャンパス等による募集活動を行った。オープンキャンパス参加者からのアンケート結果は概ね好評で受験にも繋がっている。オープンキャンパス参加者数が昨年より減少し、これに比例して受験生の数も大幅に減少した。</p> <p>少子化により高校生の数が減少していることに加えて、人手不足により高校卒業者の就職状況が好調であること、また近隣に医療系の大学や専門学校が増えてきており、学生の獲得競争はより厳しいものとなることが予想される。</p> <p>本校が生き残るためには、魅力的な学校作りと合わせて効果的な募集活動となるよう知恵を絞る必要があると考える。</p> <p>専攻看護学科においては、准看護師養成所を取り巻く環境が厳しくなっており、危機感を持って対策を実施した。その結果オープンキャンパス参加者を大幅に増加することができ、受験生の確保に繋がった。但し、今後もますます厳しい状況が予想されるため、引き続き受験生確保のための対策強化が必要である。</p>	<p>地域の人材を育成することを念頭に、地域に根差した学校となるための、地域との連携強化を進める必要がある。</p> <p>入試日程については、受験生が受験しやすい日程となるよう改善を検討する。</p> <p>また、入学前の費用負担を極力抑えるための方策を検討し、受験意欲を高める対応を実施する。</p>	

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>公認会計士と連携しながら、会計処理の検査・課題の洗い出しを実施し、理事会へ報告を行っている。財務諸表の数値は安定しており、負債に関しては 2017 年度以降ゼロとなり、財務基盤は安定していると評価されている。</p> <p>しかし、2019 年度は入学生数が大幅に減少し、学生総数もここ数年減少傾向にある。安定した学校経営のためには、入学生の獲得が急務であり、学生確保のための対策について、最優先の課題として取り組む必要がある。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大の影響で社会情勢が不安定であるため、資産運用については、慎重に取り組んで行く必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生募集方針の明確化と実行 ・ 安全で確実な範囲での資産運用の検討 	

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	濱 蘭 真一
---------------	------------	--------------	--------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>法令に関しては、専修学校、看護師養成所、理学療法士養成所、作業療法士養成所として守るべきものを遵守している。</p> <p>個人情報保護に関しては、個人情報保護管理規程を定め、適切に運用している。</p> <p>学校評価については、2014 年度にFD（ファカルティデベロップメント）委員会を立ち上げ、委員会活動の中で自己点検・自己評価に取り組んでおり、自己点検・自己評価結果についても 2015 年度分より報告書作成及び情報公開を実施している。</p> <p>また、2020 年度より学校関係者評価を実施し、結果を公表する計画である。</p> <p>その他、高等教育の修学の支援に関する法律に基づく機関要件の確認申請及び職業実践専門課程認定のために必要となる情報について、公開していく方針である。</p>		<p>・私立学校法、学校教育法、学校保健安全法、保健師助産師看護師法、保健師助産師看護師養成所指定規則、理学療法士及び作業療法士法、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則、その他</p>

最終更新日付	2020年3月31日	記載責任者	濱菌 真一
--------	------------	-------	-------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>鳥栖地区地域リハビリテーション広域支援センター事業活動やその他の活動を通じて、地域社会への貢献を行っている。</p> <p>鳥栖市からの依頼で理学療法学科、作業療法学科教員が考案した「とすっこ体操」は、鳥栖市内の高齢者向け介護予防体操として、鳥栖市内全域に広がっているところである。</p> <p>また、地域の清掃ボランティアや地域の病院・施設からの依頼によるボランティア活動、鳥栖市主催の健康・福祉イベントにも積極的に取り組んでいる。</p> <p>7月に開催された「まつり鳥栖」に参加し、職員と学生でパレードを盛り上げることができた。</p>		

最終更新日付

2020年3月31日

記載責任者

濱菌 真一

4 2019年度重点目標達成についての自己評価

2019年度重点目標	達成状況	今後の課題
<p>1. 教育理念に基づき、深い教養と豊かな人間性そして高度な専門性を総合的に兼ね備え、対象となる人々の生きるよろこびをささえることのできる看護師・理学療法士・作業療法士の育成を実現する。</p> <p>2. 全学科定員確保とより優秀な学生確保のため、受験生数の増加を目指す。</p> <p>3. 退学者・卒業延期者削減のための要因分析及び対策検討を行い、実行する。</p> <p>4. 国家試験合格率100%の実現に向けて対策を強化する。</p> <p>5. FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会の活動を通じて、教員の資質と能力を高めるための組織的かつ継続的な取組を実行する。</p> <p>6. 学生が安心して学ぶことができる安全な環境を確保するために危機を未然に防ぎ、万一危機が発生した場合に迅速かつ的確に対応するための安全管理委員会活動を実行する。</p> <p>7. 職業実践専門課程認定に向けての取り組み</p>	<p>1. 「ハートフルケア」を信条に学生ひとりひとりを大切に学生支援を実施した</p> <p>2. 地域との連携強化に取り組むことができた。今後も地元根差した学校創りを目指す。</p> <p>3. 退学者・卒業延期者削減には繋がらなかったが、悩みを抱える学生に対し、スクールカウンセラーと連携しながら、早い段階からの支援を積極的に実施した。</p> <p>4. 各学科の合格率は以下の通り 理学療法学科 89.8% 作業療法学科 94.4% 専攻看護学科 96.0% 総合看護学科 97.7%</p> <p>5. 年4回のFD委員会を開催し、継続的に取り組んだ。</p> <p>6. 年4回の安全管理委員会を開催し、継続的に取り組んだ。</p> <p>7. 職業実践専門課程認定に向けて準備を開始した。</p>	<p>◇地域に根差した学校創りの継続</p> <p>◇退学者0に向けての対策検討の継続</p> <p>◇全学科国家試験合格率100%実現に向けての対策の継続</p> <p>◇FD委員会、安全管理委員会の継続</p> <p>◇魅力ある学校創りによる受験生の確保</p> <p>◇「職業実践専門課程」の認定に向けての取組み</p> <p>◇高等教育の修学の支援に関する法律に基づく機関要件の継続のための取り組み（高等教育の修学支援新制度対応）</p> <p>◇ICTを活用した教育環境の整備</p> <p>◇新型コロナウイルスへの対応 学生と教職員の安全を最優先に考えながら、学習を継続するための、最善策を検討していく</p>